

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0036

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)											
事業名	交付金効果検証分析事業				担当部局庁	地方創生推進事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	地方創生推進事務局			参事官：島田 勝則		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと基本方針2018 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) 新経済・財政再生計画 改革工程表 2018					
主要政策・施策	地方創生				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生の更なる深化のため、地方創生推進交付金等の採択事業について外部有識者による効果検証と課題分析を行い、各地方公共団体が地方版総合戦略に基づく取組を効果的に検証・改善できる体制・環境を整備する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方創生推進交付金等で平成28、29年度に採択された事業について、地方公共団体が、自らの行う事業について実効的なPDCAサイクルを回すことができるかを検証する。また、外部有識者による効果検証や課題分析(委託調査)を実施して、その課題や参考事例をまとめることにより、地方創生に向けた取組に関して先進・優良事例の横展開を図る。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	108	106	100				
		補正予算	-	-	0	0					
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0					
		予備費等	-	-	0	0					
	計		0	0	108	106	100				
	執行額				25						
	執行率(%)		-	-	23%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	23%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地方創生推進委託費		106	100							
	計		106	100							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地方創生推進交付金等の効果検証を更に深化させることにより、地方創生の更なる深化を目指す。		地方公共団体での議会又は外部組織による効果検証が実施されている事業の割合		成果実績	%	-	-	99.7	-	-
					目標値	%	-	-	100	-	-
					達成度	%	-	-	99.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の中で地方公共団体から提出される事業実施報告										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地方公共団体による自己分析・効果検証の状況を把握した地方創生推進交付金等の事業数			活動実績	事業	-	-	3,956	-	-	
				当初見込み	事業	-	-	4,010	3,800	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	地方創生推進交付金事業等の効果検証に関する調査費用／地方公共団体による自己分析・効果検証の状況を把握した地方創生推進交付金等の事業数			単位当たりコスト	千円	-	-	6	28		
				計算式	千円/事業	-	-	25,110/3,956	105,561/3,800		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	KPIIに基づくPDCAサイクルの強化を通じて地方創生の取組を効果的に実施することにより、地方創生の更なる深化に貢献するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方創生関係交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導的なものを安定的かつ継続的に支援することで、地方創生の更なる深化を目指すものであることから、その根幹である効果検証についても、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地方創生関係交付金を活用した事業の効果的な実施において、効果検証はその根幹であることから、国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、適切に競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	一般競争入札を実施し、委託業者を決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、委託業者を決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用は入札残によるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	非常に多くの事業で初年度から効果検証が実施できており、各地方公共団体においてPDCAサイクルが回せているため、地方創生の更なる深化に繋がっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	H29に実施した地方創生関連交付金事業すべてを対象としている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果のフィードバックを行うとともに、HPIにおいて報告書を公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・地方創生関係交付金事業では、地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の取組のうち先導性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更なる深化を図ることとしているが、本効果検証事業は、そのような地方公共団体への安定的かつ継続的な支援に資するものとなっている。		
	改善の方向性	・事業終了後に各地方公共団体において実施される効果検証が適切に実施されるよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をとりまとめ、内容を分析して公表するとともに、各事業単位の分析結果を地方公共団体へフィードバックする。併せて、取りまとめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等を推進する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、事業の進捗状況の把握に努め、予算の効率的執行及び概算要求への適切な反映に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	所見を踏まえ、事業の進捗状況の把握や、予算の効率的執行に努めてまいりたい。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度	内閣府（新30 - 0006）								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
25百万円

地方創生関係交付金事業の効果検証、課題分析
→課題や参考事例のとりまとめ
地方自治体によるPDCAサイクルの検証

↓

委託【一般競争入札(総合評価)】
A.有限責任監査法人
トーマツ
25百万円

地方創生関係交付金事業の効果検証、課題分析
→課題や参考事例のとりまとめ
地方自治体によるPDCAサイクルの検証

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.有限責任監査法人トーマツ			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	交付金効果検証分析事業	25			
	計		25	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	地方創生関係交付金の効果検証に関する調査	25	一般競争契約 (総合評価)	2	22%	